

財政の現状



平成 2 9 年 1 1 月

函 館 市

目次

1 函館市の財政の現状	
（1）収支の状況	1
（2）歳入の状況	2
（3）歳出（性質別）の状況	3
（4）歳入・歳出の推移	4
（5）市税の状況（歳入）	5
（6）地方交付税の状況（歳入）	6
（7）人件費の状況（歳出）	7
（8）扶助費の状況（歳出）	8
（9）市債（歳入）および公債費（歳出）の状況	9
（10）投資的経費の状況（歳出）	10
（11）基金の状況	11
（12）財政指標の推移	12
【財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率】	
2 財政用語集	14

- ・本資料は、**函館市の平成28年度普通会計^{※1}決算**を基に分析したものです。
- ・本資料における類似団体^{※2}の数値は、中核市（本市を含めた48市）の平均となっています。
- ・本資料において※印が付いている財政用語は、14ページの「2 財政用語集」でまとめて説明しています。

1 函館市の財政の現状

(1) 収支の状況

本市では、平成24年12月に策定した「函館市行財政改革プラン2012」（計画年度：平成24～28年度）に基づき、行財政改革を推進した結果、平成28年度決算は、平成25年度から引き続き、財源調整のための基金^{*3}の取り崩しを行わず、実質収支^{*4}は15.2億円の黒字となりました。

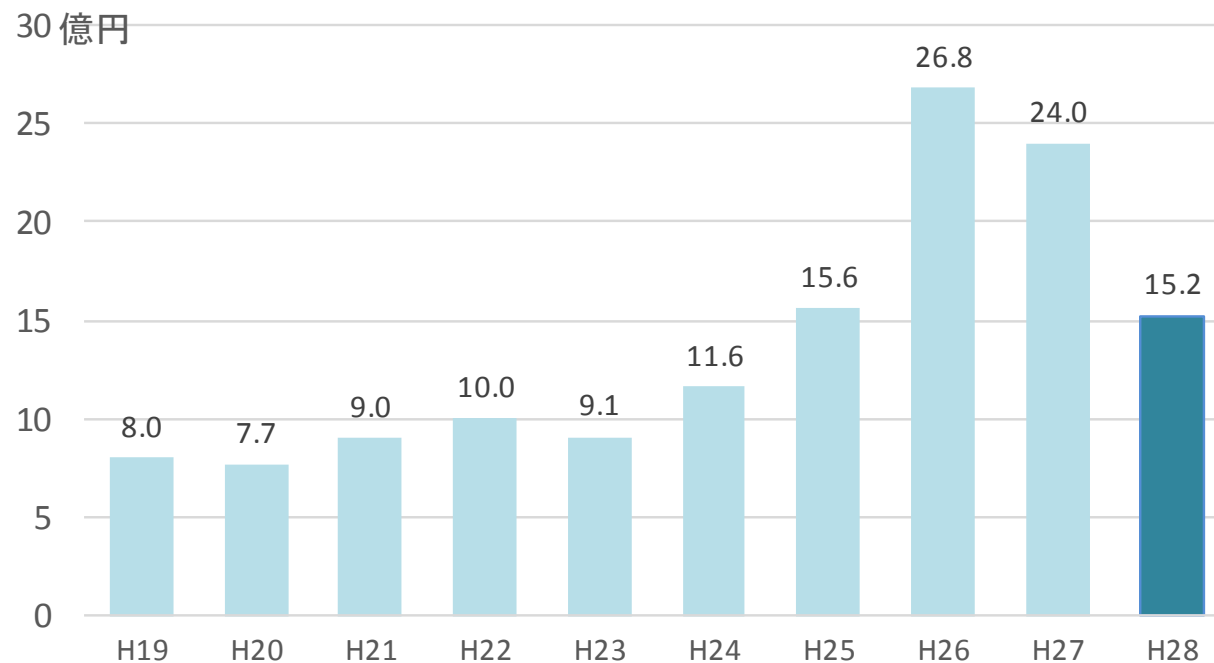
しかし、今後については、人口減少に伴う市税の減少や地方交付税の大幅な減額が予想されるとともに、高齢化の進行による扶助費^{*5}など社会保障関係経費の増こうに加え、公共施設の老朽化対策のほか、消費税増税が地方財政に与える影響が不透明であるなど、財政状況は厳しさを増すものと考えられます。

予算について

平成29年度当初予算は、地方財政計画の影響に伴い、地方交付税や地方消費税交付金が大幅な減額となったほか、社会保障関係経費などが増加したため、財源不足を生じ、4年ぶりに財源調整分として、減債基金から5億円を取り崩すこととなる、近年にない厳しい状況となりました。

函館市普通会計の実質収支の推移

(黒字)



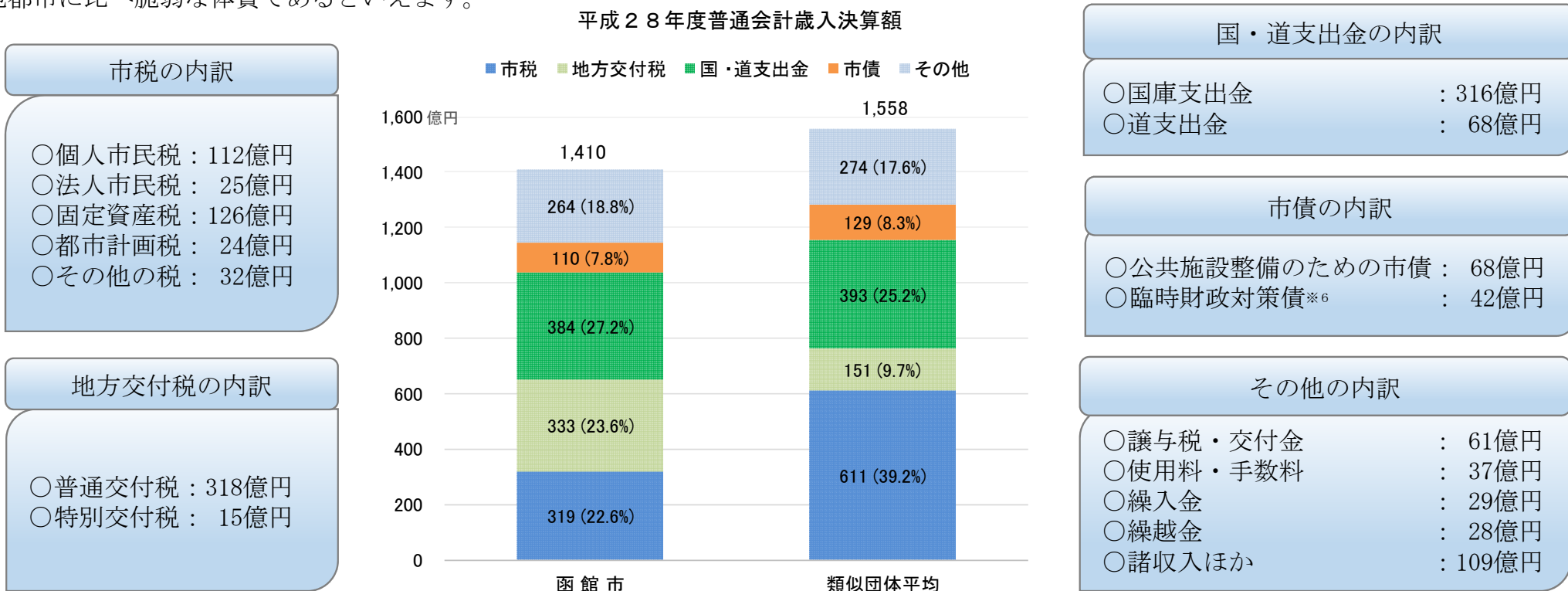
(2) 歳入の状況

平成28年度の普通会計歳入決算額は1,410億円であり、前年度に比べて7億円、0.5%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、市税が319億円で全体の22.6%，地方交付税が333億円で23.6%，国・道支出金が384億円で27.2%となっています。

歳入の構成比を類似団体の平均と比較しますと、本市は市税の占める割合が低く、地方交付税の占める割合が著しく高い状況にあり、また、国・道支出金についても、生活保護費などの扶助費が多いことなどから、その割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳入は、自主的かつ安定的な財源としての市税が少なく、国の制度に左右される地方交付税などに依存しているため、他都市に比べ脆弱な体質であるといえます。



(3) 歳出（性質別）の状況

平成28年度の普通会計歳出決算額は1,394億円であり、前年度に比べて19億円、1.4%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、人件費が176億円で全体の12.6%、扶助費が413億円で29.7%、公債費が159億円で11.4%、投資的経費※7（普通建設事業費）が132億円で9.5%となっています。

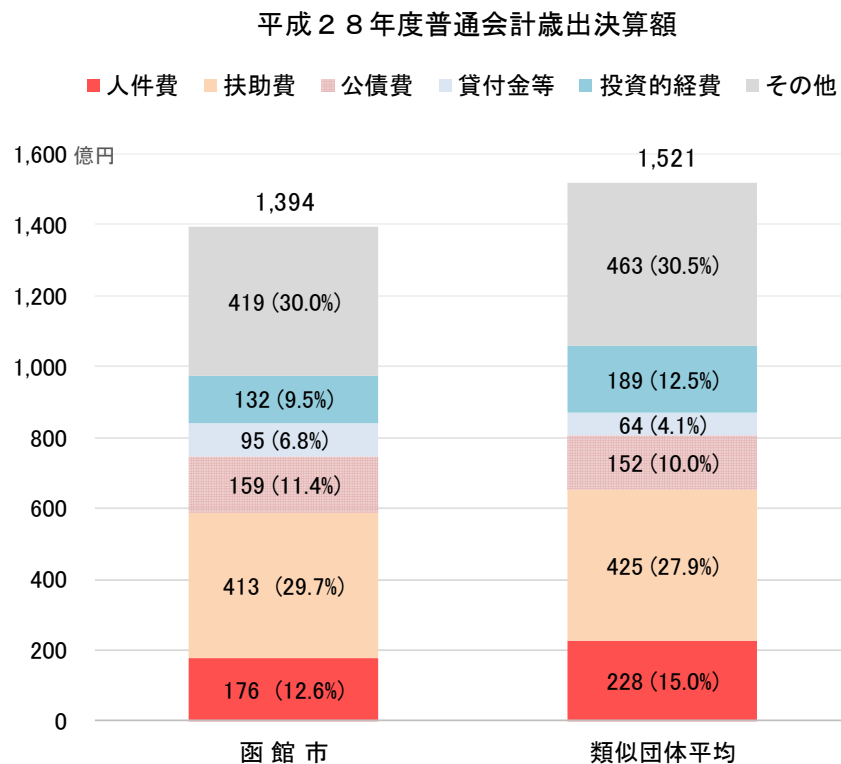
歳出の構成比を類似団体平均と比較しますと、本市は人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる義務的経費※8の占める割合が高く、とりわけ扶助費のうち生活保護費の割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳出は、様々な市民ニーズに柔軟に対応するための経費の割合が少なく、硬直した体質であるといえます。

人件費の内訳	
○職員給：	118億円
○退職金：	17億円
○その他：	41億円

扶助費の内訳	
○生活保護費：	209億円
○児童福祉費：	116億円
○その他：	88億円

公債費の内訳	
○元金：	149億円
○利息：	10億円



投資的経費の内訳	
○普通建設事業費：	132億円
補助事業：	65億円
単独事業：	58億円
その他：	9億円

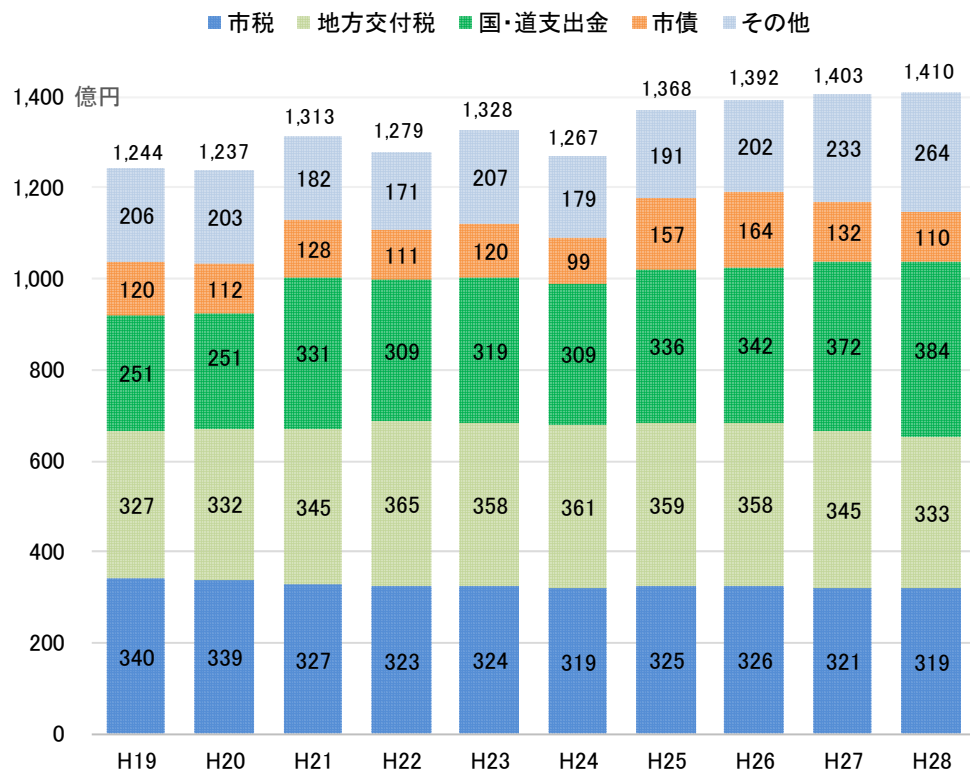
その他の内訳	
○物件費：	131億円
○維持補修費：	27億円
○補助費等：	171億円
○繰出金：	90億円

(4) 歳入・歳出の推移

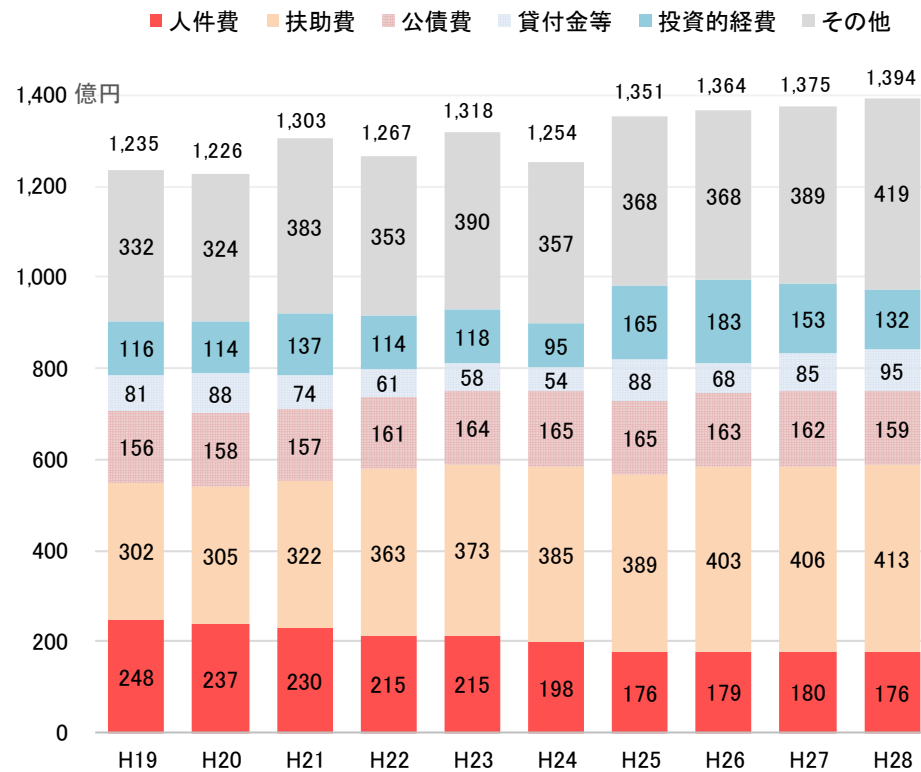
歳入の推移については、市税および地方交付税が減少傾向であり、国・道支出金は増加傾向にあります。市債については、函館アリーナや国際水産・海洋総合研究センターなどの大型事業の実施に伴い増加しましたが、平成26年度をピークに、その後は減少しています。

また、歳出では、人員削減に伴い、人件費が減少していますが、障害者福祉関係経費の増などに伴い、扶助費が増加しています。

普通会計歳入決算額の推移



普通会計歳出決算額の推移



(5) 市税の状況 (歳入)

平成28年度の市税の決算額は319億円であり、家屋の新增築に伴い固定資産税が増加しているものの、税率の引き下げに伴い法人市民税が減少したことから、前年度の321億円に比べて2億円、0.6%の減となりました。

内訳としては、個人市民税が112億円で全体の35.1%、法人市民税が25億円で7.9%、固定資産税が126億円で39.4%、軽自動車税が5億円で1.6%、たばこ税が25億円で7.8%、入湯税が2億円で0.7%、都市計画税が24億円で7.5%となっています。

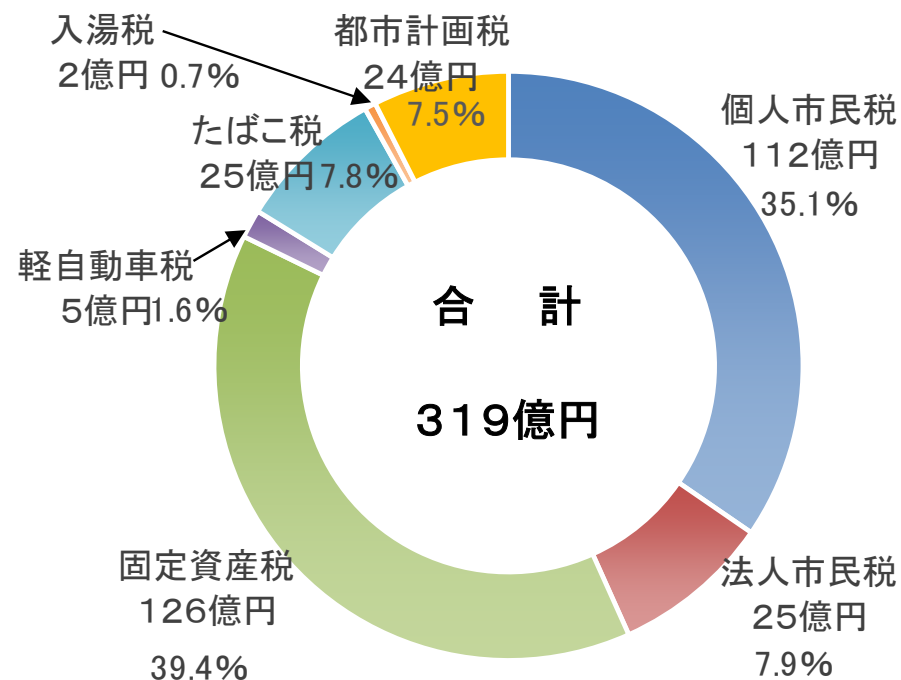
平成28年度の市税の決算額319億円は、類似団体平均の611億円に比べ292億円少なくなっています。また、人口1人当たりの市税の額は121,126円であり、類似団体平均の152,632円に比べ31,506円少なく、本市の市税決算額および人口1人当たりの額ともに低い水準となっています。

また、平成28年度の市税収入率については95.6%であり、収入率向上対策の取り組みにより、前年度に比べ0.9%の増（うち現年分は0.2%の増）となっています。

市税の徴収率

平成28年度 95.6%
 うち現年分 98.9% 滞納繰越分 25.4%
 (参考)
 平成27年度 94.7%
 うち現年分 98.7% 滞納繰越分 26.6%
 平成26年度 93.6%
 うち現年分 98.3% 滞納繰越分 26.3%

平成28年度市税決算額の内訳



区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	263,706	319	121,126
類似団体平均	394,082	611	152,632

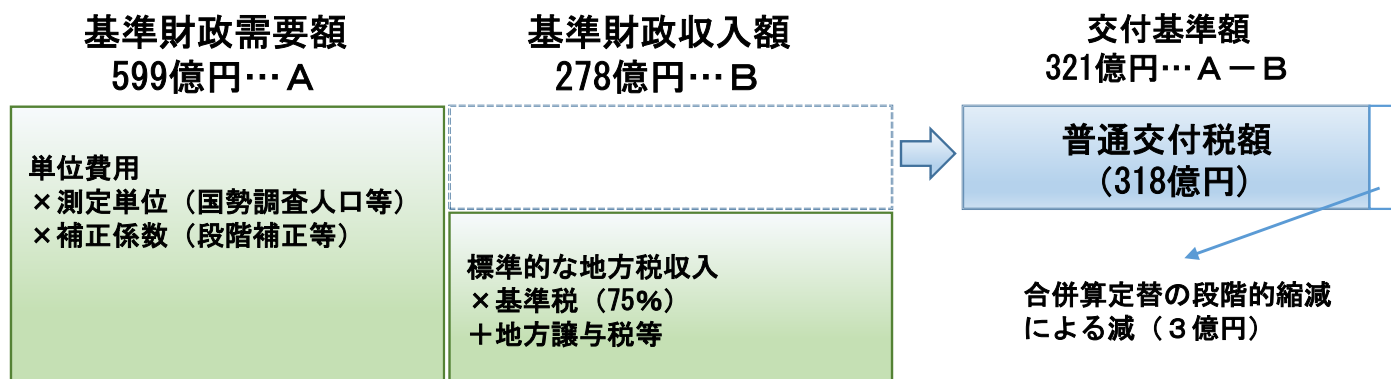
(6) 地方交付税の状況 (歳入)

平成28年度の地方交付税の決算額は333億円であり、前年度の345億円に比べて12億円、3.5%の減となりました。

その内訳としては、普通交付税が318億円、特別交付税が15億円となっています。

本市は、歳入に占める市税収入などの自主財源の割合が低いため、普通交付税の割合が類似団体の中で最も高いことから、普通交付税への依存度が非常に高く、その動向に左右される財政構造となっています。

<普通交付税の算出>



※「基準財政需要額」および「基準財政収入額」について

普通交付税の算定において、国が定める一定の基準に基づいて算出した額であり、支出額を「基準財政需要額」、収入額を「基準財政収入額」といいます。

※「合併算定替」について

市町村合併後、当面は行政運営にかかる経費の急激な節減が困難であることに配慮し、一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合の算定額を下回らないようにする特例。合併後10年度を越えると、その後5年度で段階的に縮減される。

【解説】地方交付税のしくみ

(財源調整機能と財源補償機能)

本来、地方自治の観点から、行政活動に必要な財源は、市税収入などの自主財源で賄うのが理想であります。

しかし、税源の地域的なアンバランスがあり、全国の多くの市町村は、必要な税収を確保できない現状にあります。そこで、本来地方の税収入とすべき財源を国が国税として徴収し、財政力の弱い市町村に対して地方交付税として再配分しています。

このように、地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスなどを提供できるように財源を保障するためのものです。

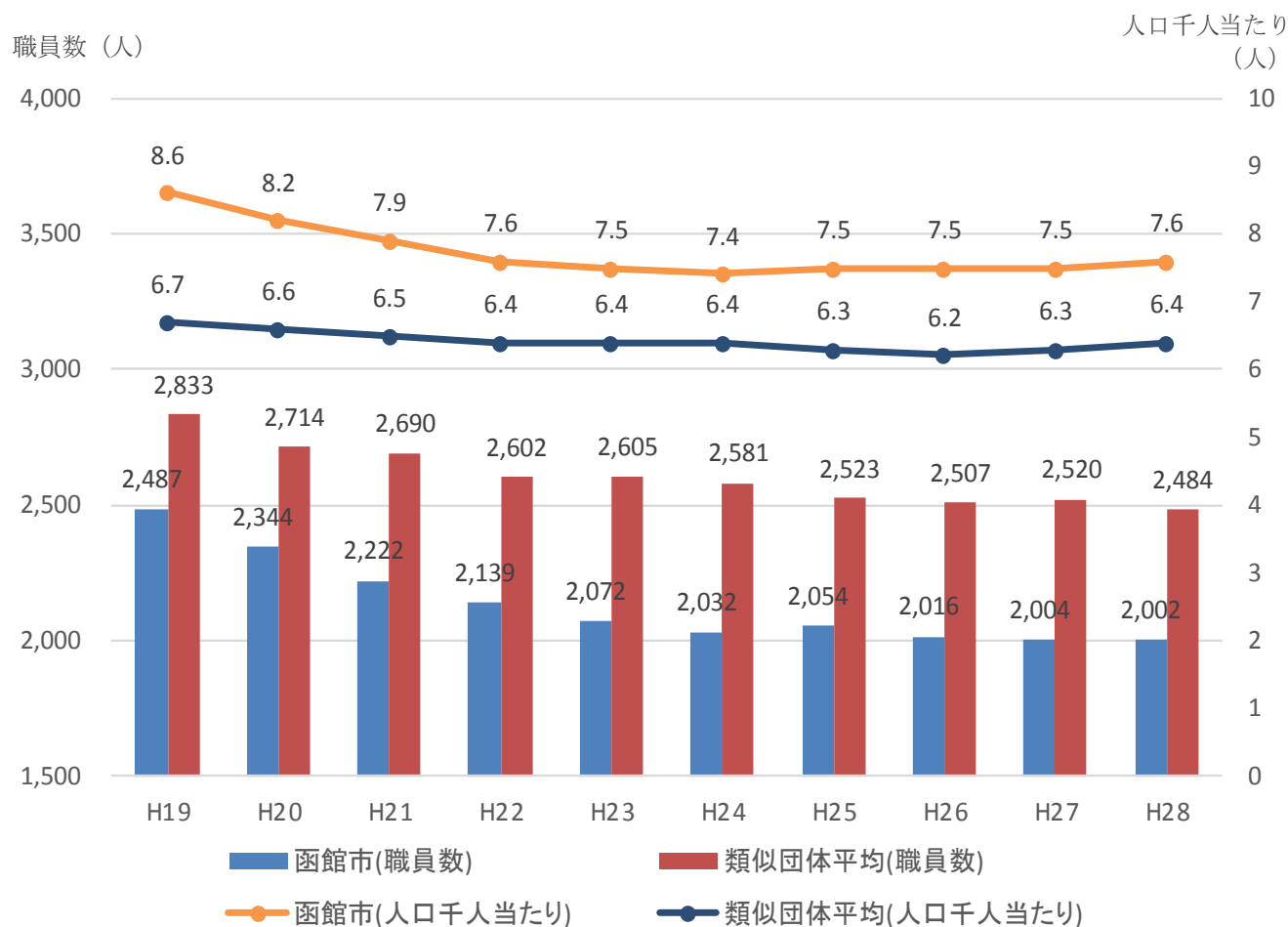
(7) 人件費の状況 (歳出)

平成28年度の人件費の決算額は176億円であり、前年度の180億円に比べて4億円、2.2%の減となりました。

内訳としては、職員給が118億円で全体の67.0%、退職手当が17億円で9.7%などとなっています。

職員数については、「函館市行財政改革プラン2012」による事務事業・組織機構の見直しやアウトソーシングによる職員数の見直しや削減により、年々減少しており、類似団体平均と比べて482人少なくなっています。しかし、平成28年度における人口千人当たりの職員数は7.6人であり、類似団体平均の6.4人に比べ多くなっていますが、このことは、消防や港湾、市立高校などに人員を配置していることが、要因となっています。

職員数および人口千人当たりの推移



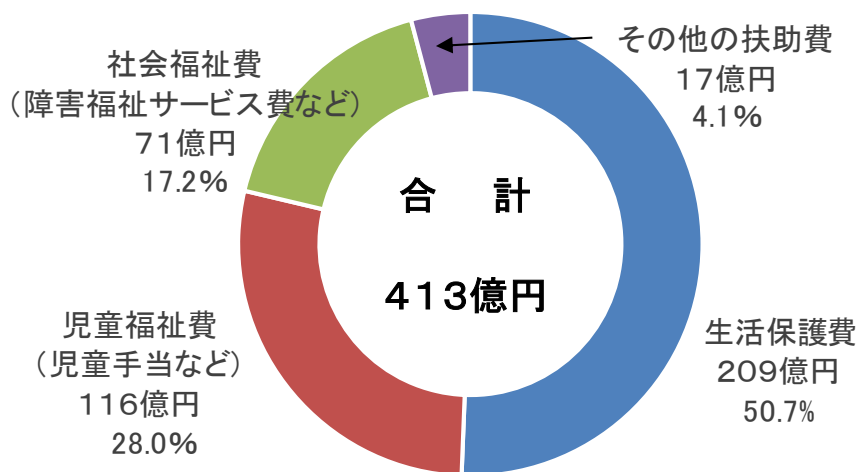
(8) 扶助費の状況 (歳出)

平成28年度の扶助費の決算額は413億円であり、生活保護費は減少しているものの、障害福祉関係経費の増加などにより、前年度の406億円に比べて7億円、1.7%の増となりました。主な内訳としては、全体の約半数を占める生活保護費が209億円で全体の50.7%、児童手当・児童扶養手当などの児童福祉費が116億円で28.0%、障害福祉サービス費などの社会福祉費が71億円で17.2%となっています。

人口1人当たりの扶助費は、平成28年度で156,576円であり、類似団体平均の108,111円に比べ48,465円多くなっています。

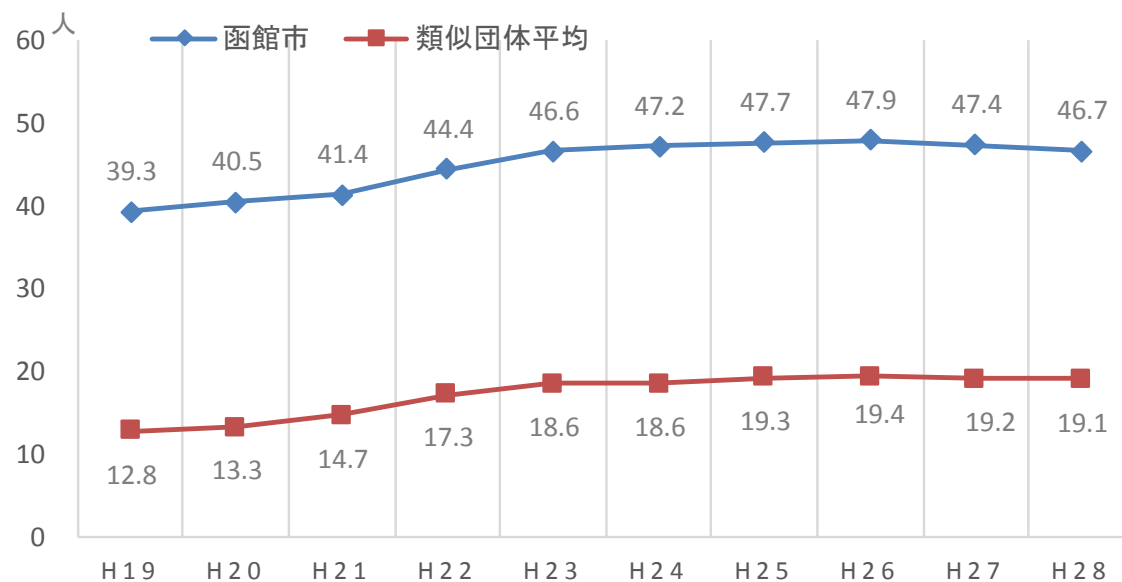
そのうち、生活保護費の状況をみると、本市の人口千人当たりの生活保護受給者は類似団体平均の2倍以上であり、年々増加の一途をたどっていましたが、平成27年度以降は社会経済情勢の改善などにより減少に転じています。

平成28年度扶助費決算額の内訳



区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	263,706	413	156,576
類似団体平均	394,082	425	108,111

人口千人当たり生活保護受給者数の推移



(9) 市債（歳入）および公債費（歳出）の状況

平成28年度の市債の決算額は110億円で、前年度の132億円に比べて22億円、24.2%の減となりました。内訳は、中心市街地活性化基本計画に基づく函館コミュニティプラザ整備関連などの投資的経費（普通建設事業費）の財源である市債が68億円、財源不足等を補てんする普通交付税の振替分である臨時財政対策債が42億円となっており、平成28年度における人口1人当たりの市債額は41,560円であり、類似団体平均の33,216円に比べ8,344円多くなっています。

また、平成28年度の公債費の決算額は159億円で、借り入れ利率の低下に伴い、利子が減少したことなどから、前年度の162億円に比べて3億円、1.9%の減となりました。その内訳は、元金が149億円、利子が10億円となっており、平成28年度における人口1人当たりの公債費は60,288円であり、類似団体平均の39,675円に比べ20,613円多くなっています。

なお、過去に発行した市債の償還が順次終了し、発行額より償還額が上回っているため、市債の残高は減少しています。しかし、平成28年度末時点での人口1人当たりの残高は540,864円と類似団体平均の386,353円に比べ154,511円多くなっています。

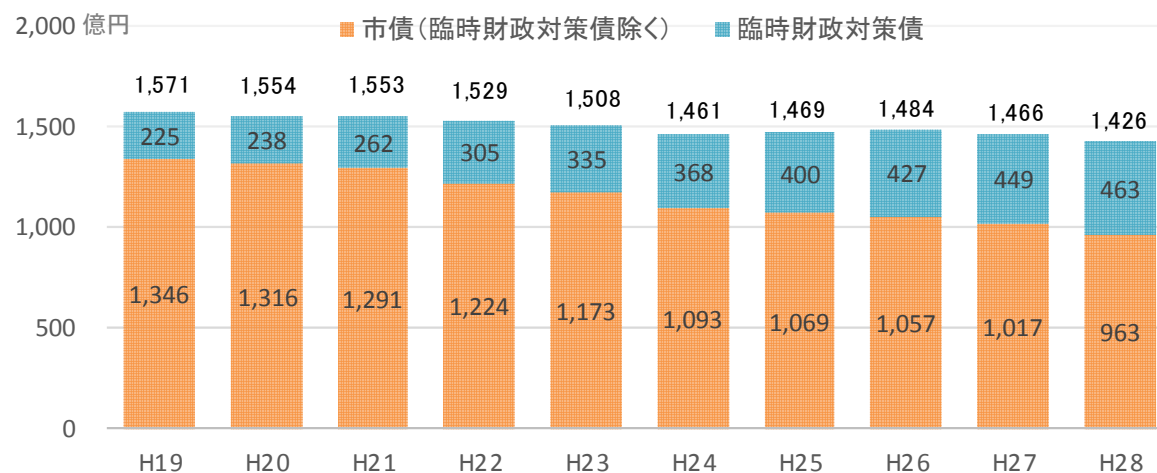
市債（歳入）

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	263,706	110	41,560
類似団体平均	394,082	129	33,216

公債費（歳出）

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	263,706	159	60,288
類似団体平均	394,082	152	39,675

普通会計市債残高の推移



(10) 投資的経費の状況（歳出）

平成28年度の投資的経費（普通建設事業費）の決算額は132億円で、函館アリーナの整備完了などにより前年度の153億円に比べて21億円、13.7%の減となっています。投資的経費は各年度に実施する事業内容により大きく変動するものですが、平成28年度における人口1人当たりの投資的経費は49,976円であり、類似団体平均の46,839円に比べ3,137円多くなっています。

なお、平成28年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

区 分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	263,706	132	49,976
類似団体平均	394,082	183	46,839

・ 函館コミュニティプラザ公共施設予定床取得費 [10.1億円]

「函館コミュニティプラザ」整備のための保留床取得
総額10.1億円 H29.4月供用開始

・ 函館本町地区優良建築物整備事業費 [5.4億円]

総事業費約50億円 H26 実施設計，解体工事
H26～28 建設工事 H29.4月供用開始

・ 市街地再開発ビル公共施設予定床取得費 [4.4億円]

「はこだてみらい館」，「はこだてキッズプラザ」整備のため
の保留床取得 総額16.4億円 H28.10月供用開始

・ 函館駅前若松地区市街地再開発事業費 [4.0億円]

総事業費約55億円 H24 事業計画作成，都市計画決定
H25～28 実施設計，解体工事，建設工事 H28.7月供用開始

・ 児童福祉施設整備費補助金 [6.5億円]

「風の子保育園ほか2園」の施設整備のほか，施設の防犯対策
強化に要する費用について補助

・ 統合校新築事業費（巴中学校） [5.0億円]

総事業費約50億円 H26 基本設計ほか H27 実施設計
H28～29 校舎等新築 H30 統合校開校 旧校舎解体

・ 亀田地区統合施設整備費 [0.4億円]

総事業費約28億円 H28 基本設計ほか H29 実施設計
H30～31 解体工事，建設工事

・ 市民会館耐震等改修事業費 [0.1億円]

総事業費約35億円 H27 劣化状況調査 H28～29 実施設計
H29～31 耐震改修工事

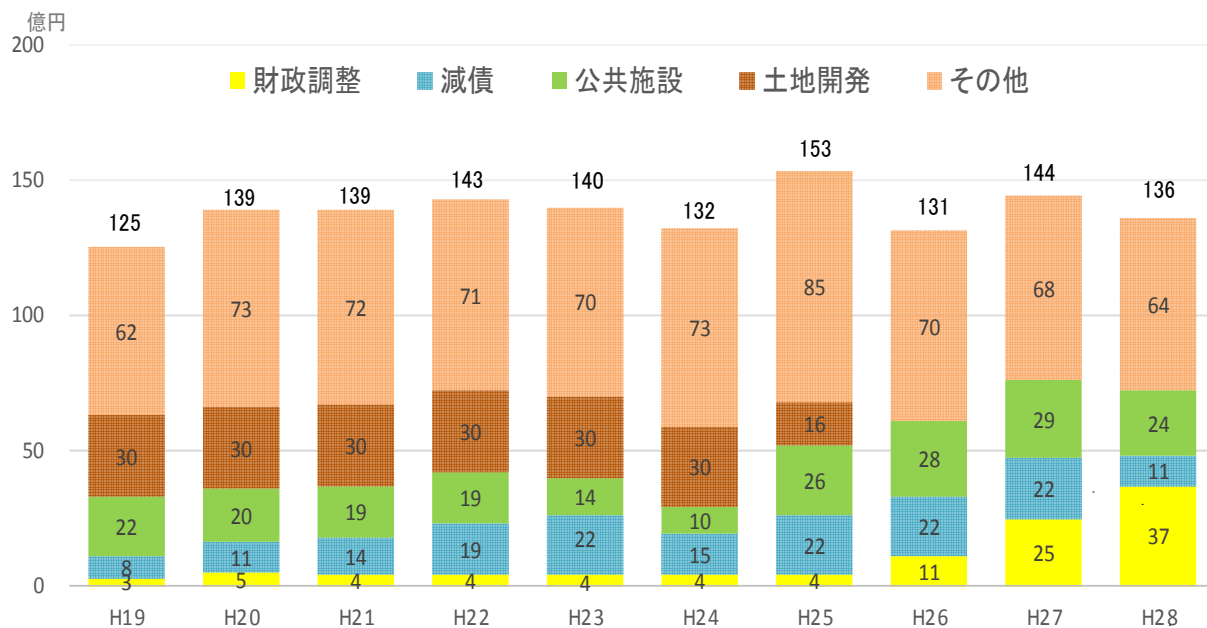
(11) 基金の状況

本市の基金は、17の基金があり、平成28年度末の残高総額は136億円となっています。

そのうち、主な基金としては、年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があり、これらは、いわゆる財源調整のための基金^{※3}です。また、公共施設の整備などの財源とするための「公共施設整備等基金」や、合併関係市町村の区域における地域振興等のための「地域振興基金」などがあります。

平成28年度末の基金残高の内訳は、財政調整基金が37億円、減債基金が11億円、公共施設整備等基金が24億円、地域振興基金が33億円、その他の基金が31億円となっています。

基金残高の推移



<平成28年度末基金残高>

①財政調整基金	36.5億円 ≒ 37億円
②減債基金	11.3億円 ≒ 11億円
③公共施設整備等基金	24.0億円 ≒ 24億円
④地域振興基金	33.0億円
⑤亀田公民館建設基金	0.0億円
⑥育英基金	0.8億円
⑦社会福祉施設整備基金	1.9億円
⑧在宅ふれあい基金	12.8億円
⑨国際交流基金	1.9億円
⑩青少年芸術教育奨励基金	0.8億円
⑪西部地区歴史的町並み基金	2.9億円
⑫スポーツ振興基金	0.9億円
⑬障害者福祉基金	3.0億円
⑭奨学基金	2.7億円
⑮観光振興基金	2.1億円
⑯大間原発訴訟基金	0.3億円
⑰青少年育成基金	1.0億円
合計	135.9億円 ≒ 136億円

その他 ≒ 31億円

(12) 財政指標の推移

○ 財政力指数（3ヵ年平均）

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。この数値が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となります。

本市の財政力指数は、類似団体平均と比べると大幅に低い状況となっております。

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
函館市	0.479	0.486	0.480	0.462	0.450	0.442	0.447	0.449	0.457	0.465
類似団体平均	0.821	0.842	0.835	0.799	0.770	0.757	0.760	0.775	0.774	0.787

○ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に、どれだけ充てられたかを示す割合です。

この比率が低い団体ほど財政構造に弾力性があり、本市の経常収支比率は、類似団体平均と比べると低い状況となっております。

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
函館市	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9
類似団体平均	90.8	91.2	92.2	89.5	90.3	90.8	89.9	91.0	89.7	92.3

(単位：%)

○ 実質公債費比率（3ヵ年平均）

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模^{※9}に対する比率の過去3年の平均値で、借入金（市債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。

この比率が18%以上の団体は市債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体は一部の単独事業に係る市債の発行が制限されます。

(単位：%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
函館市	10.8	10.0	9.0	8.2	8.2	8.6	8.7	7.9	7.7	7.5
類似団体平均	10.7	10.0	10.0	9.7	9.8	8.7	8.1	7.3	7.1	6.8

○ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含めた当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模^{※9}に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

また、比率が350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、その内容に沿った取り組みを実施していく必要があります。

(単位：%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
函館市	143.5	128.7	130.1	109.6	96.4	79.0	77.0	73.3	67.3	62.9
類似団体平均	108.4	103.5	110.5	99.1	87.3	76.2	69.8	64.8	64.1	63.4

2 財政用語集

注釈（ページ数）	財政用語	説明
※1（目次）	普通会計	自治体ごとに一般会計や特別会計などの範囲が異なるため、それを統一的な基準で整理し、比較・分析などができるようにした統計上の会計です。 函館市の普通会計は、一般会計、港湾事業特別会計（準公営企業会計分を除く）、奨学資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5つの会計が対象となります。
※2（目次）	類似団体	本市を含めた全国の中核市48市（旭川市、青森市など）をまとめて類似団体としています。
※3（P 1, P 11）	財源調整のための基金	年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と、将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があります。
※4（P 1）	実質収支	当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、「歳入歳出差引額（形式的収支）－翌年度に繰り越すべき財源」で算出されます。
※5（P 1）	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。（生活保護や児童手当など）
※6（P 2）	臨時財政対策債	地方の財源不足を補てんするために、普通交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債であり、当該地方債の元利償還金に対しては、後年度の普通交付税で全額措置される仕組みとなっています。
※7（P 3）	投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費をいいます。
※8（P 3）	義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、硬直性の高い経費であり、人件費、扶助費および公債費をいいます。
※9（P 13）	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものです。